地熱発電事業に係る自然環境影響検討会

座長 熊谷洋一 様

公財団法人 日本自然保護協会
保護プロジェクト部 辻村千尋

地熱発電事業に係る自然環境影響検討会に対する意見

地熱発電事業が国立・指定都市・新市町村などの自然環境に与える影響について、2011年6月28日から11月8日まで約2か月間の期間で、町村の会議が開催されました。まずはこれに際して座長の熊谷洋一氏のご尽力に敬意を表します。

日本自然保護協会は、第2回検討会（8月17日）における意見表明の場において、自然保護の観点から問題点、課題を指摘されて頂きました。その後の検討会を傍聴する中で、新たな疑問や懸念が生じたので、ここに記述をさせて頂きます。

1. 地熱発電所の事業者に対して、湧出時の硫酸等の注入も含め、全てのリスク情報を検討会の場に提供するよう強く求め、国立・指定都市の自然環境に与える影響についてご議論、ご検討をお願いいたします。

第2回検討会の資料3の中で、湧出水のシリカスケール付着防止のために、硫酸等を注入し、pH調整を行なっているとの記載がありましたが、この件について質問がありました。硫酸等を注入しているということは、地下水の水質を変化させていることに他なりません。その点、地下水中の質を変化させることや、質の異なるものを地下に播種していることは非、これまで議論されてきました。当該の際に「持続可能性への懸念」の中では、「地下水への影響は非、懸念が絶えずされているとは考えられず」と指摘しています。これは、地下水等に流去、当然汚水として相応の安全管理を満たさず、許されることはなくてしかが、地下水の影響については議論もなされないのは不十分であるとの指摘です。硫酸等を注入し、地下水の水質を変化させているのであれば、なおさら、それは非を議論するべきです。

また、この地下水への影響という重要な情報が、これまで詳細な情報として出てこなかった件は重要性があるべきです。これ以外にも開示されていない情報があるのではないかと懸念を抱かざるを得ません。少なくとも、どれくらいの期間、どれくらいの頻度でこうした行為が行われているのかや、これの影響が地下水環境に与える影響についてモニタリングを行なっているのか否かなど、事業者に情報の開示を求める必要があります。

検討に必要な情報を全て開示するよう、既設の発電所の事業者に対して求め、その上で地熱発電事業が自然環境に与える影響について、慎重にご議論、ご検討をお願いします。

2. 国立・指定都市の自然の価値、保全の必要性はますます高くなっていることを前提にご議論いただきたい。

今後の社会情勢から、地熱発電への期待が高まることは理解します。それと同時に、世界的にみても稀有で希少な我が国の豊かな生物多様性を後世に引き継いでいくことも重要で
あり、生物多様性国家戦略においても国立・国定公園はそのための屋台骨と位置づけられています。再生可能エネルギーの推進は、当然、こうした観点と矛盾せず進めるべきです。生物多様性条約第10回締約国会議では、2011年以降の生物多様性保全歳計画（愛知目標）が採択され、国立・国定公園をはじめとする保護地域のさらなる活用を国際的に約束しました。また、環境省では、国立・国定公園の経済的利益に、更なる保護地域の活用を進めています。同時に、自然環境基盤調査、重要生態系監視部門調査が継続的に実施され、自然環境の新たな知見の収集のための努力もなされています。今回の検討会の目的には、過去の通知の見直しに向けた基本的な考え方の整理を行うことがありますが、この情報が出された当時と比較すれば、自然環境に関する知見は増加しています。また、国内的にも国内的にも国立・国定公園の自然の価値、保全の必要性はますます高くなっています。この前編を踏まえた議論をさらに進め、基本的な考え方の整理をおこなっていただきたいと考えます。

3. 地熱発電と国立・国定公園との関係を整理した1970年代から地熱発電の環境保全技術がほとんど進歩していなかったため、地熱発電事業の新たな許可は難しいと考えます。

当協会ではヒアリングの際に、地熱発電事業の環境保全に関する科学的・技術的研究が不十分であることを指摘しました。例えば景観に与える影響については、建物の色を調整しても構造物が目立っていることや、むしろ自然の美しさが無視されることが、検討会資料の中では現状でも明らかです。また、新たな電力を供給する工事が無制限に行なわれており、さらに工場の工場の風景の中に存在し、調和していない考えません。国立・国定公園の中にこのように景観を調和していない地熱発電を認めるということとは公園指定を一部解除することに等しいと思います。許可できないようなものを認めざるをえない時は公園指定を解除するという事は、環境庁発足直後の1970年に鹿島臨海工業地帯、関西、福井の開発に際してとられた措置であり、その後国会の議論によって開発のための公園区域の解除はしてはならないと洗論されています。また、開発の規模は違うものの、地熱発電開発も基本的には同じです。また、規則化では、公園の風景を調和しないような工作物は許可してはいけないことになっています。従いまして、現状での環境保全技術の進歩状況では、少なくとも国立・国定公園の普通地域以外での開発許可は、難しいものと考えます。

以上

＜上記意見に関する連絡先＞
公益財団法人日本自然保護協会
保護プロジェクト部　辻村千尋
住所：東京都中央区新川1-16-10ミトロビル2F
TEL：03-3553-4103　fax：03-3553-0139
E-Mail：tsujimura@naesj.or.jp

- 2 -